

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 真樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.25%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,353	6.8	2,101	9.6	2,074	14.2
17年3月期	28,417	8.0	1,916	35.4	1,817	45.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	962	10.5	40.15	-	18.6	7.6	6.8
17年3月期	870	△ 18.8	36.30	-	21.7	6.9	6.4

(注)①持分法投資損益 18年3月期 15百万円 17年3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 23,974,352株 17年3月期 23,992,638株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,189	5,959	21.1	248.38
17年3月期	26,478	4,399	16.6	183.39

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 23,993,079株 17年3月期 23,988,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,078	△ 731	△ 958	2,511
17年3月期	2,867	△ 331	△ 2,339	2,122

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,200	700	300
通期	31,900	1,900	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円51銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、日東金属㈱及び市川製線㈱の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属㈱と市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っている。

ピアノ線工業㈱、タカハスチール㈱からは原材料を購入している。

㈱ムロランスズキ、西日本ステンレス鋼線㈱からは製品を購入し、日東金属㈱、ピアノ線工業㈱、協立金属工業㈱、タカハスチール㈱(商社経由)には鈴木金属工業㈱の製品を販売している。

光陽興産㈱と東京ダイス工業㈱は、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、光陽興産㈱は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業㈱は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業㈱に賃貸している。

新日本製鐵㈱には製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

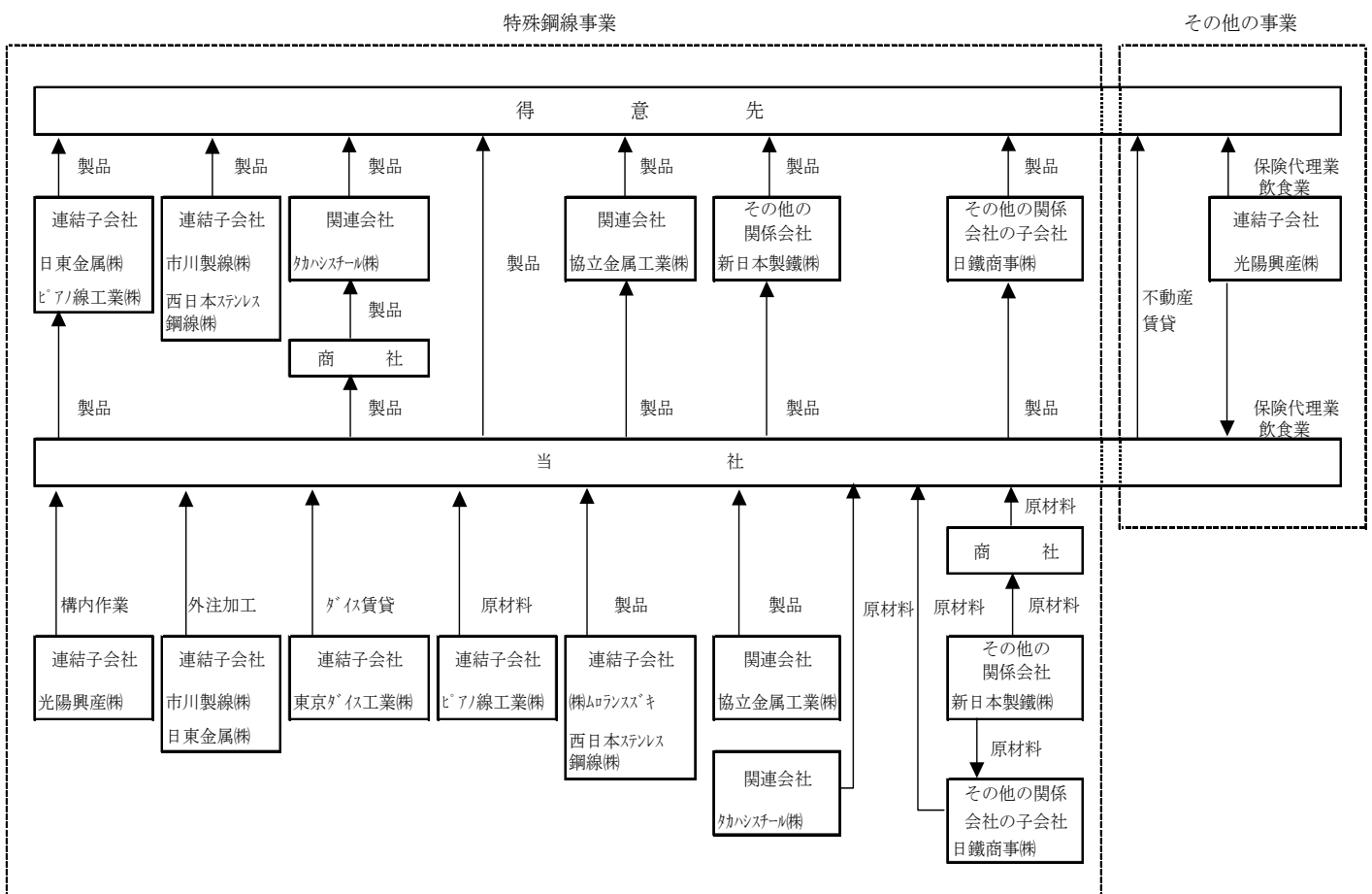
日鐵商事㈱には製品を販売するとともに、同社からは原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産㈱は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対してより良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

なお、利益配分に関する基本方針に変更はありません。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しい国際競争の中で生き残りを目指して策定した前中期経営計画（平成15年～17年度）の実行を通して、収益力の強化と財務体質の改善に取り組み、平成17年度は過去最高の経常利益を達成するなど計画を超過達成することができました。

こうした成果を踏まえてこのたび「新中期経営計画（平成18年～20年度）」を策定いたしました。その意義は、生き残り戦略から成長戦略への転換を目指して、今後の飛躍への道筋をつけることでもあります。

新中期計画においては、新日本製鐵株式会社と一体となって研究開発を含む一貫品質・一貫コスト競争力や財務体質の更なる強化を図るとともに、拡大する海外需要の捕捉、差別化新商品の開発等による売上・収益の拡大、事業提携等の活用による業容の拡大等の成長戦略に積極的に取り組んでいきます。こうした成長戦略実現のための要員や設備投資等の経営資源の投入も、効率的に行ってまいります。

具体的な目標水準としては、財務体質強化指標である連結総資産経常利益率（ROA）を平成20年度において10%レベル、D/E比率を0.7以下とし、目標の達成に向けた基本方針として、①戦略品種の拡販、②成長の源泉である海外需要の捕捉、③積極的な設備投資によるコスト競争力の強化、④品質・技術の差別化に向けた研究開発の強化、⑤環境問題・リスク管理の強化等に取り組むことにしております。

新中期経営計画の初年度にあたる平成18年度は、「磨け技！ 燃やせ心！ 拓け未来！」の全社スローガンを定め、以下の社長方針の下、諸課題に取り組んでおります。

- ① 基本ルールを守り無事故・無災害の達成
- ② 国際競争力に打ち克つコスト競争力の構築
- ③ お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
- ④ 次世代を担う新商品・新技術の開発
- ⑤ 活力ある職場づくりと人材育成・技能伝承

(4) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	上場証券取引所
新日本製鐵株式会社	その他の関係会社	22.25%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け・当社と親会社等との関係

新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。当社は、新日本製鐵グループの中で製鉄事業を担う主要な関連会社として位置付けられております。

当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。また、同社から6名を出向者として受け入れて企画・販売・生産技術各部門等における連携強化を図っております。

3. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループの事業遂行にあたっては、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供していくためには、新日本製鐵株式会社と緊密な協力関係を保ちながら事業展開を図る方針です。しかしながら、経営方針、事業計画並びに日常の事業運営や取引においては、上場会社として自主性、自律性を保つことを基本としております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概要

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に、製造業を中心とした民間設備投資の拡大に加え、雇用並びに個人消費も穏やかに回復するなど総じて底堅い回復基調の中で推移いたしました。

特殊鋼線業界におきましては、このような経済情勢を反映して、国内主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、昨年度に引続き好調に推移いたしました。公共投資削減に伴う建設関連需要は依然として低迷が続いており、ステンレス線についても輸入材との競合が続くなど、全体としては需要状況において跛行性が見られ、厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上数量は、当社の主力品種の自動車向けオイルテンパー線を主体とするばね材が堅調に推移しましたが、建材関連のPC鋼線はほぼ前年並みに推移し、在庫過多による反動減と第三次製品を含む輸入材との競合にさらされたステンレス線は前年を大幅に下回ったことにより、前年度比微増（1.3%増）の113,413トンにとどまりました。

売上高は、売上数量増に加えて高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことにより、前年度比6.8%増（1,936百万円増）の30,353百万円となりました。

収益面では、原材料および諸資材の値上りや原油高によるエネルギーコスト増があったものの、歩留り・原単位改善、生産性向上等のコスト削減効果により吸収し、販売面での取り組みとあいまって経常利益は、前年度比14.2%増（257百万円増）で、前年度に引続き過去最高額の2,074百万円となりました。当期純利益も、前年度に比し10.5%増（91百万円増）の、962百万円となりました。なお単独業績につきましては、売上高は24,312百万円（前年度比1,392百万円増）、経常利益1,579百万円（前年度比196百万円増で、平成元年の1,417百万円を上回る過去最高額）、当期純利益は711百万円（前年度比59百万円増）となりました。

### (2) 当期の主な部門別概況

#### <特殊鋼線事業>

##### ① ピアノ線

ばね用ピアノ線は、米国向けを中心に輸出は減少しましたが、国内の自動車・二輪車生産向けが堅調に推移いたしました。PC鋼線は首都圏の高層マンション等の建築向けが好調で公共投資削減の影響をほぼカバーすることができました。売上高は5,102百万円で、前年度比0.7%減となりました。

##### ② 鋼線

主体となるばね用鋼線は、主要需要先の自動車向け販売が高水準を維持し、オイル線は弁ばね、懸架用ともに好調に推移し、前年度比増となりました。ポールパイル用鋼線はポールの需要増により販売増となり、売上高は（鋼線全体で）11,877百万円で前年度比17.0%増となりました。

③ その他製品

ステンレス線は市場が低迷し、関東地区ではねじ用・ばね用の荷動き緩慢で販売減となりましたが、関西地区でも汎用品が低迷したものの、輸出向け特殊金網用が販売増となり、ステンレス線等その他製品はほぼ前年並みの13,206百万円で前年度比1.9%増となりました。

<その他の事業>

売上高は前年度比0.4%減の167百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期に比べ388百万円増加し、2,511百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,078百万円（前期は2,867百万円の黒字）となりました。税金等調整前当期純利益は195百万円増益となりましたが、法人税等の支払額が930百万円増加したことにより、789百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は731百万円（前期は331百万円の赤字）となりました。これは主に前期あった一部機械の売却による収入がなくなったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は958百万円（前期は2,339百万円の赤字）となりました。これは主に有利子負債削減のため、長期・短期借入金の返済による支出等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	13.2	8.1	13.9	16.6	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	9.1	22.8	27.0	37.7
債務償還年数 (年)	46.1	—	66.8	3.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	1.0	19.5	16.6

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

平成 18 年度のわが国経済は、政府見通しによれば引き続き回復基調で推移すると見込まれますが、輸入材を含む同業他社との競争は一層の厳しさを増していくことが予測されます。こうした状況の中で当社は自動車生産向けを中心とするばね材については、好調な需要の捕捉と更なる拡販および増産体制の確立を実行し、建材並びにステンレス線については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推し進めるとともに、新中期経営計画（平成 18 年～20 年度）に織り込んだ諸課題に、全社一丸となって取り組む所存であります。なお 18 年度の見通しといたしましては、売上高 31,900 百万円、経常利益 1,900 百万円、単独では売上高 25,800 百万円、経常利益 1,500 百万円を計画しております。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産		15,341	57.9	16,290	57.8	948
現金及び預金		2,165		2,553		388
受取手形及び売掛金		8,315		8,283		△ 31
たな卸資産		4,328		4,966		637
繰延税金資産		351		332		△ 19
その他		280		212		△ 67
貸倒引当金		△ 99		△ 57		41
固定資産		11,136	42.1	11,899	42.2	762
<u>有形固定資産</u>	※1 ※2	<u>7,778</u>	<u>29.4</u>	<u>7,854</u>	<u>27.9</u>	<u>76</u>
建物及び構築物		2,691		2,669		△ 22
機械装置及び運搬具		2,656		2,670		13
土地		2,244		2,245		1
建設仮勘定		36		97		60
その他		148		172		23
<u>無形固定資産</u>		<u>204</u>	<u>0.8</u>	<u>143</u>	<u>0.5</u>	<u>△ 61</u>
<u>投資その他の資産</u>		<u>3,153</u>	<u>11.9</u>	<u>3,901</u>	<u>13.8</u>	<u>747</u>
投資有価証券	※3	2,090		3,162		1,072
繰延税金資産		585		192		△ 393
その他		746		584		△ 161
貸倒引当金		△ 268		△ 38		230
資産合計		26,478	100.0	28,189	100.0	1,711



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		16,569	62.6	16,410	58.2	△ 158
支払手形及び買掛金		7,874		8,516		641
短期借入金	※2	6,269		5,330		△ 939
1年以内償還予定社債		80		80		0
未払法人税等		782		563		△ 219
賞与引当金		505		546		41
役員賞与引当金		-		12		12
その他		1,057		1,363		305
固定負債		5,312	20.1	5,612	19.9	300
社債		480		400		△ 80
長期借入金	※2	2,438		2,591		153
繰延税金負債		65		48		△ 17
退職給付引当金		1,567		1,805		237
役員退職慰労引当金		172		220		48
預り保証敷金		589		547		△ 41
負債合計		21,882	82.7	22,023	78.1	141
(少数株主持分)						
少数株主持分		196	0.7	206	0.7	9
(資本の部)						
資本金		1,200	4.5	1,200	4.3	-
資本剰余金		-	-	10	0.0	10
利益剰余金		2,778	10.5	3,669	13.0	890
その他有価証券評価差額金		422	1.6	1,081	3.8	658
自己株式		△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0
資本合計		4,399	16.6	5,959	21.1	1,560
負債、少数株主持分及び資本合計		26,478	100.0	28,189	100.0	1,711

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
売上高		28,417	100.0	30,353	100.0	1,936
売上原価	※2	23,470	82.6	25,137	82.8	1,666
売上総利益		4,946	17.4	5,216	17.2	269
販売費及び一般管理費	※1 ※2	3,030	10.7	3,114	10.3	84
営業利益		1,916	6.7	2,101	6.9	184
営業外収益		115	0.4	156	0.5	41
受取利息		(0)		(0)		(0)
受取配当金		(27)		(31)		(4)
貸倒引当金戻入益		(12)		(43)		(31)
その他		(75)		(80)		(5)
営業外費用		214	0.7	182	0.6	△ 31
支払利息		(146)		(125)		(△ 21)
営業債権売却損		(22)		(25)		(3)
その他		(45)		(31)		(△ 13)
経常利益		1,817	6.4	2,074	6.8	257
特別利益		4	0.0	1	0.0	△ 3
投資有価証券等売却益		(-)		(1)		(1)
固定資産売却益		(0)		(0)		(0)
その他		(4)		(0)		(△ 4)
特別損失		287	1.0	345	1.1	58
退職給付会計基準変更時差異償却額		(242)		(242)		(0)
固定資産除却損		(34)		(100)		(65)
貸倒引当金繰入額		(1)		(-)		(△ 1)
その他		(7)		(2)		(△ 5)
税金等調整前当期純利益		1,534	5.4	1,730	5.7	195
法人税、住民税及び事業税		792	2.8	801	2.6	9
法人税等調整額		△ 167	△ 0.6	△ 61	△ 0.2	105
少数株主利益		38	0.1	27	0.1	△ 10
当期純利益		870	3.1	962	3.2	91

## (3)比較連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)		金額(百万円)		増減金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		-		-	-
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	-	-	10	10	10
III 資本剰余金期末残高		-		10	10
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		1,979		2,778	799
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		870		962	91
III 利益剰余金減少高					
配当金	71	71	71	71	△0
IV 利益剰余金期末残高		2,778		3,669	890

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,534	1,730	195
減価償却費	873	817	△ 56
連結調整勘定償却額	△ 0	△ 0	△ 0
役員退職慰労引当金の増加額	15	48	32
退職給付引当金の増加額	244	237	△ 6
役員賞与引当金の増加額	-	12	12
賞与引当金の増加額	40	41	0
貸倒引当金の減少額	△ 14	△ 43	△ 29
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 32	△ 4
支払利息	146	125	△ 21
投資有価証券売却益	△ 1	△ 1	0
固定資産除却損	34	100	65
売上債権の増減額	△ 641	31	672
たな卸資産の増加額	△ 66	△ 637	△ 570
仕入債務の増加額	953	641	△ 312
その他	△ 24	111	136
小計	3,066	3,182	115
利息及び配当金の受取額	28	32	4
利息の支払額	△ 146	△ 125	21
法人税等の支払額	△ 79	△ 1,010	△ 930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867	2,078	△ 789
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	41	-	△ 41
定期預金の預入による支出	△ 41	-	41
貸付金回収による収入	2	8	6
貸付による支出	△ 7	△ 6	0
有形・無形固定資産の売却による収入	450	4	△ 445
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 682	△ 707	△ 24
投資有価証券の売却による収入	3	14	11
投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 11	△ 0
関係会社株式の取得による支出	△ 25	-	25
その他	△ 61	△ 34	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331	△ 731	△ 399
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 790	△ 415	374
長期借入れによる収入	650	1,013	363
長期借入金の返済による支出	△ 1,679	△ 1,383	296
社債の償還	△ 40	△ 80	△ 40
配当金の支払額	△ 72	△ 71	1
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 0	1
その他	△ 405	△ 21	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,339	△ 958	1,380
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	196	388	191
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,926	2,122	196
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,122	2,511	388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左
	(イ) 非連結子会社の数 0社	(イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハンスチール㈱	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左
	(イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。	(イ) 同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ウ) デリバティブ 時価法 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 (イ) 無形固定資産 定額法  なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(ウ) デリバティブ 同 左 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 (イ) 無形固定資産 同 左  同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(オ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上している。 役員賞与については「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告13号)が適用されることとなったことに伴い、発生時に費用処理している。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方法 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
有形固定資産減価償却累計額 ※1	23,084	百万円	23,051	百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	711 1,586 2,064	百万円 百万円 百万円	690 1,593 2,064	百万円 百万円 百万円
担保付債務 短期借入金 長期借入金	2,634 2,438	百万円 百万円	2,449 1,938	百万円 百万円
受取手形割引高	1,984	百万円	1,319	百万円
有価証券消費貸借契約による貸付 ※3	投資有価証券 458百万円		投資有価証券 464百万円	

連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
販売費及び一般管理費 ※1	主要な費目 1.運搬費 1,094 百万円 2.役員報酬 231 百万円 3.給料手当及び福利厚生費 708 百万円 4.賞与引当金繰入額 110 百万円 5.退職給付引当金繰入額 41 百万円 6.貸倒引当金繰入額 2 百万円 7.役員退職慰労引当金 47 百万円		主要な費目 1.運搬費 1,058 百万円 2.役員報酬 271 百万円 3.給料手当及び福利厚生費 729 百万円 4.賞与引当金繰入額 125 百万円 5.退職給付引当金繰入額 27 百万円 6.貸倒引当金繰入額 1 百万円 7.役員退職慰労引当金 57 百万円 8.役員賞与引当金繰入額 12 百万円	
研究開発費 ※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 154 百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169 百万円	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,165 百万円 △ 42 百万円		2,553 百万円 △ 42 百万円	
現金及び現金同等物	2,122 百万円		2,511 百万円	

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。



有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,072	1,895	822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	260	183	△ 76
合計		1,333	2,079	745

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式で減損処理を行ったものはない。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	0

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	92

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,105	3,062	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	239	156	△ 82
合計		1,345	3,218	1,873

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式で減損処理を行ったものはない。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14	1	-

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	81

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,248	168	28,417	-	28,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	28,248	169	28,418	(1)	28,417
営業費用	26,440	61	26,502	(1)	26,500
営業利益	1,807	108	1,916	-	1,916
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,837	765	24,603	1,875	26,478
減価償却費	852	21	873	-	873
資本的支出	667	-	667	-	667

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,875百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

## 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,185	167	30,353	-	30,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	30,185	168	30,354	(1)	30,353
営業費用	28,194	59	28,253	(1)	28,252
営業利益	1,991	109	2,101	-	2,101
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,764	734	25,498	2,690	28,189
減価償却費	372	19	392	-	392
資本的支出	936	-	936	-	936

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,690百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

## 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
所在地は国内のみである。	同 左

## (3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 海外売上高 3,710 百万円 2. 連結売上高 28,417 百万円 3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.1% 国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	1. 海外売上高 3,949 百万円 2. 連結売上高 30,353 百万円 3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.0% 同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	4,441	107.7%
鋼線	8,987	112.5%
その他製品	11,478	102.8%
合計	24,907	107.0%

(2)受注状況

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	5,184	100.7%	417	124.6%
鋼線	12,288	120.9%	1,323	145.1%
その他製品	13,113	102.4%	520	84.9%
合計	30,587	108.7%	2,261	121.6%

(3)販売実績

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	5,102	99.3%
鋼線	11,877	117.0%
その他製品	13,206	101.9%
特殊鋼線事業 計	30,185	106.9%
その他の事業	167	99.6%
合計	30,353	106.8%

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,561	受取手形及び売掛金	449
							当社製品の販売	原材料の購入	2,017	支払手形及び買掛金	626

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.5%	なし	原材料の購入	製品の販売	3,983	受取手形及び売掛金	597
							当社製品の販売	原材料の購入	3,357	支払手形及び買掛金	1,044

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	2,796	受取手形及び売掛金	909
							当社製品の販売	原材料の購入	2,247	支払手形及び買掛金	776

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.6%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,627	受取手形及び売掛金	230
							当社製品の販売	原材料の購入	4,137	支払手形及び買掛金	1,797
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,499	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 12.0%	兼任 1名	原材料の購入	製品の販売	-	受取手形及び売掛金	-
							当社製品の販売	原材料の購入	4,394	支払手形及び買掛金	1,939

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	183 円 39 銭	248 円 38 銭
1株当たり当期純利益金額	36 円 30 銭	40 円 15 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	870	962
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	870	962
期中平均株式数(千株)	23,992	23,974

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476 - 3111

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

## 1.18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,312	6.1	1,581	11.2	1,579	14.2
17年3月期	22,920	4.7	1,421	31.2	1,382	36.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	711	8.9	29.65	-	16.0	7.3	6.5
17年3月期	652	△ 32.5	27.21	-	18.5	6.6	6.0

(注)①期中平均株式数 18年3月期 23,993,079株 17年3月期 23,992,638株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	5.00	-	5.00	119	16.9	2.4
17年3月期	3.00	-	3.00	71	11.0	1.9

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,469	5,092	22.7	212.23
17年3月期	20,924	3,813	18.2	158.97

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 23,993,079株 17年3月期 23,988,666株

②期末自己株式数 18年3月期 6,921株 17年3月期 11,334株

## 2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,300	600	250	-	-	-
通期	25,800	1,500	700	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円18銭

## (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

# 1.個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産		10,872	52.0	11,690	52.0	818
現金及び預金		1,212		1,409		196
受取手形	※3	1,599		2,469		870
売掛金		4,163		3,317		△ 846
たな卸資産		3,368		3,938		569
その他		598		583		△ 15
貸倒引当金		△ 71		△ 27		43
固定資産		10,052	48.0	10,778	48.0	726
有形固定資産	※1 ※2	6,380	30.5	6,472	28.8	92
建物		2,022		1,991		△ 31
機械及び装置		1,945		1,978		32
土地		1,957		1,957		-
その他		453		544		90
無形固定資産		191	0.9	131	0.6	△ 60
投資その他の資産		3,480	16.6	4,175	18.6	694
投資有価証券	※4	1,950		2,944		994
その他		1,791		1,261		△ 529
貸倒引当金		△ 261		△ 31		230
資産合計		20,924	100.0	22,469	100.0	1,545



区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債		12,103	57.9	12,528	55.7	425
支払手形		2,217		2,358		140
買掛金		3,656		4,171		515
短期借入金		2,760		2,560		△ 200
1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,384		1,299		△ 84
1年以内償還予定社債		80		80		-
未払法人税等		659		442		△ 217
賞与引当金		380		416		36
設備支払手形		124		235		111
役員賞与引当金		-		12		12
その他の		841		953		111
固定負債		5,007	23.9	4,849	21.6	△ 158
社債		480		400		△ 80
長期借入金	※2	2,438		2,138		△ 299
退職給付引当金		1,346		1,561		215
役員退職慰労引当金		153		201		47
預り保証敷金		589		547		△ 41
負債合計		17,110	81.8	17,377	77.3	266
(資本の部)						
資本金		1,200	5.7	1,200	5.3	-
資本剰余金		-	-	10	0.1	10
その他資本剰余金 自己株式処分差益		-		10		10
利益剰余金		2,209	10.6	2,848	12.7	639
利益準備金		176		184		7
任意積立金		1,200		1,700		500
当期末処分利益		832		964		131
その他有価証券評価差額金		406	1.9	1,034	4.6	628
自己株式		△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0
資本合計		3,813	18.2	5,092	22.7	1,278
負債及び資本合計		20,924	100.0	22,469	100.0	1,545

## (2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I. 売 上 高		22,920	100.0	24,312	100.0	1,392
II. 売 上 原 価	※4	19,329	84.3	20,489	84.3	1,159
売上総利益	※5	3,590	15.7	3,823	15.7	232
III. 販売費及び一般管理費	※4	2,169	9.5	2,242	9.2	72
営業利益	※5	1,421	6.2	1,581	6.5	159
IV. 営業外収益	※1	149	0.6	157	0.7	7
V. 営業外費用	※2	188	0.8	159	0.7	△ 29
経常利益		1,382	6.0	1,579	6.5	196
VI. 特別利益		-	-	-	-	-
VII. 特別損失	※3	266	1.2	327	1.4	61
税引前当期純利益		1,116	4.8	1,251	5.1	135
法人税、住民税及び事業税		642	2.8	602	2.5	△ 39
法人税等調整額		△ 179	△ 0.8	△ 62	△ 0.3	117
当期純利益		652	2.8	711	2.9	58
前期繰越利益		180		253		73
当期未処分利益		832		964		131

## (3)利益処分案

前事業年度				当事業年度			
区 分	注記 番号	金額(百万円)		区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I. 当期未処理利益			832	I. 当期未処分利益			964
II. 利益処分額				II. 利益処分額			
1. 利益準備金		7		1. 利益準備金		12	
2. 配当金		71		2. 配当金		119	
(1株につき)		(3円)		(1株につき)		(5円)	
3. 任意積立金				3. 任意積立金			
別途積立金		500	579	別途積立金		500	632
III. 次期繰越利益			253	III. 次期繰越利益			332

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日	当 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定 額 法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ている。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日	当 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日
6. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため 当事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上してい る。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,620百万 円)については、7年による按分額を費用 処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生翌 事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく当事業年度末要支給額を計上 している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を 計上している。</p> <p>役員賞与については「役員賞与の会計処理 に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員 会実務対応報告13号)が平成16年3月9日 以降終了する事業年度から適用されること となったことに伴い、発生時に費用処理して いる。</p> <p>同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日	当 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)																																																																																																
※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,341 百万円</div>	※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,188 百万円</div>																																																																																																
※2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">591 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">591 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19 百万円</td> <td>(</td> <td>19 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,586 百万円</td> <td>(</td> <td>1,586 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円</td> <td>(</td> <td>1,860 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,057 百万円</td> <td>(</td> <td>4,057 百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 10%;">1,384 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,384 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,438 百万円</td> <td>(</td> <td>2,438 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円</td> <td>(</td> <td>500 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,322 百万円</td> <td>(</td> <td>4,322 百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	建物	591 百万円	(	591 百万円)	構築物	19 百万円	(	19 百万円)	機械及び装置	1,586 百万円	(	1,586 百万円)	土地	1,860 百万円	(	1,860 百万円)	<hr/>				合計	4,057 百万円	(	4,057 百万円)	1年以内返済	1,384 百万円	(	1,384 百万円)	予定長期借入金				長期借入金	2,438 百万円	(	2,438 百万円)	子会社の借入金	500 百万円	(	500 百万円)	<hr/>				合計	4,322 百万円	(	4,322 百万円)	※2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">588 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">588 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 百万円</td> <td>(</td> <td>7 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,593 百万円</td> <td>(</td> <td>1,593 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円</td> <td>(</td> <td>1,860 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,048 百万円</td> <td>(</td> <td>4,048 百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 10%;">1,299 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,299 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,938 百万円</td> <td>(</td> <td>1,938 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円</td> <td>(</td> <td>500 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,738 百万円</td> <td>(</td> <td>3,738 百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。	建物	588 百万円	(	588 百万円)	構築物	7 百万円	(	7 百万円)	機械及び装置	1,593 百万円	(	1,593 百万円)	土地	1,860 百万円	(	1,860 百万円)	<hr/>				合計	4,048 百万円	(	4,048 百万円)	1年以内返済	1,299 百万円	(	1,299 百万円)	予定長期借入金				長期借入金	1,938 百万円	(	1,938 百万円)	子会社の借入金	500 百万円	(	500 百万円)	<hr/>				合計	3,738 百万円	(	3,738 百万円)
建物	591 百万円	(	591 百万円)																																																																																														
構築物	19 百万円	(	19 百万円)																																																																																														
機械及び装置	1,586 百万円	(	1,586 百万円)																																																																																														
土地	1,860 百万円	(	1,860 百万円)																																																																																														
<hr/>																																																																																																	
合計	4,057 百万円	(	4,057 百万円)																																																																																														
1年以内返済	1,384 百万円	(	1,384 百万円)																																																																																														
予定長期借入金																																																																																																	
長期借入金	2,438 百万円	(	2,438 百万円)																																																																																														
子会社の借入金	500 百万円	(	500 百万円)																																																																																														
<hr/>																																																																																																	
合計	4,322 百万円	(	4,322 百万円)																																																																																														
建物	588 百万円	(	588 百万円)																																																																																														
構築物	7 百万円	(	7 百万円)																																																																																														
機械及び装置	1,593 百万円	(	1,593 百万円)																																																																																														
土地	1,860 百万円	(	1,860 百万円)																																																																																														
<hr/>																																																																																																	
合計	4,048 百万円	(	4,048 百万円)																																																																																														
1年以内返済	1,299 百万円	(	1,299 百万円)																																																																																														
予定長期借入金																																																																																																	
長期借入金	1,938 百万円	(	1,938 百万円)																																																																																														
子会社の借入金	500 百万円	(	500 百万円)																																																																																														
<hr/>																																																																																																	
合計	3,738 百万円	(	3,738 百万円)																																																																																														
※3.受取手形割引残高 <div style="text-align: right;">2,169 百万円</div>	※3.受取手形割引残高 <div style="text-align: right;">1,358 百万円</div>																																																																																																
※4.投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。	※4.投資有価証券464百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。																																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3年31日
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    3 百万円 受取賃貸料                68 百万円 受取配当金                37 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    1 百万円 受取賃貸料                61 百万円 受取配当金                34 百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                  122 百万円 営業債権売却損            21 百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                  102 百万円 営業債権売却損            24 百万円
※3. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時 差異償却額                231 百万円 固定資産除却損 機械及び装置              12 百万円	※3. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時 差異償却額                231 百万円 固定資産除却損 機械及び装置              45 百万円 建物                       35 百万円
※4. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費         153 百万円	※4. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費         168 百万円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産              530 百万円 無形固定資産              68 百万円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産              557 百万円 無形固定資産              69 百万円

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。